

平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ダイケン

コード番号 5900 URL <http://www.daiken.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤岡 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 北脇 昭

TEL 06-6392-5551

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日

配当支払開始予定日

平成23年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	9,580	△4.9	570	45.7	581	54.8	299	52.2
22年2月期	10,077	△12.2	391	18.4	375	25.5	196	132.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	51.02	—	3.2	4.6	6.0
22年2月期	33.51	—	2.1	2.8	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	12,532	9,549	76.2	1,625.05
22年2月期	12,730	9,331	73.3	1,587.73

(参考) 自己資本 23年2月期 9,549百万円 22年2月期 9,331百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	694	△137	△340	879
22年2月期	1,316	△189	△1,155	674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	—	—	12.00	12.00	70	35.8	0.8
23年2月期	—	—	—	12.00	12.00	70	23.5	0.7
24年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		23.5	

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△0.1	150	△14.5	150	△18.5	70	53.2	11.91
通期	10,000	4.4	600	5.1	600	3.1	300	0.1	51.05

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

[(注)詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。]

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年2月期	5,970,480 株	22年2月期	5,970,480 株
23年2月期	94,182 株	22年2月期	93,238 株
23年2月期	— 株	22年2月期	— 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外の経済成長を背景に、輸出や設備投資の増加が見られ、政府経済対策の効果等により企業業績は緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、円が高止まりする中、経済対策の駆け込み需要の反動減や政策の先行き不透明感により、消費者マインドは横ばいであり、景気の本格的な回復には至りませんでした。

建築金物業界におきましては、住宅市場を含む建設市場はリーマンショック後、本格的な回復には至っていないものの、エコポイント制度等の補助金制度や住宅ローン減税等の税制措置の効果により、持ち家をはじめ大都市圏を中心としたマンション販売に回復の兆しがあり、新設住宅着工戸数に回復が見られました。また、オフィスビル等の建築需要は、都市型の大型開発等も増加いたしました。また、空室率は増加傾向にあり反動減の懸念があります。当業界の先行き需要に対するシェア確保のための企業間競争は厳しく、当業界での経営環境は依然として極めて厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は主力の建築金物において、引き続き住宅市場の回復及び高齢者向け医療施設などの増加の流れに対して、引き戸及び開き戸の引き込み装置の新規投入により、引き戸クローザー関連を強化しました。また、高気密・高断熱など省エネ機能タイプの点検口等の拡販に努力をまいりました。さらに、比較的工期が短い中小のオフィスビルや賃貸集合住宅の建設に対応する製品の販路拡大及びリフォーム需要の開拓のため、アルミ軽量庇、木目調の外装ルーバーの製品開発を進めてまいりました。また、エクステリアでは、スチール製ゴミ置き場、自転車置き場ルーフ・ラック等の品揃えを進めてまいりました。

生産部門では国内6拠点の工場で、それぞれ製品の品質改善を進めると共に、物流コストや原材料費の低減、在庫削減等を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。(兵庫工場においてはISO14000を取得することができました。)

その結果、当社の当事業年度の営業成果につきましては、売上高は前年比4.9%減の95億80百万円となり、営業利益は原材料価格が比較的安定したことなどにより、前年比45.7%増の5億70百万円となり、経常利益は前年比54.8%増の5億81百万円となりました。当期純利益は、減損損失43百万円による影響がありましたが、前年比52.2%増の2億99百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国や欧米の市況回復の好影響と共に、国内の消費市況に好転の兆しがあるものの、一部外国の政情不安から連鎖して、各種原材料価格や輸入品物価に悪影響を及ぼす懸念が高く、また、国内政策の先行きや景気の回復には不透明感が強く、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経営環境の下ではありますが、高齢化社会や環境問題・住宅の高機能化にも配慮し、ユーザーの視線にたった商品開発を最重要課題のひとつと捉え、製造方法や販路の見直しも実現することで付加価値の高い事業構造へ改善してまいり所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高100億円(前年比4.4%増)、経常利益6億円(前年比3.1%増)、当事業年度純利益3億円(前年比0.1%増)を予想しております。

なお、上記見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による影響は考慮しておらず、業績への影響につきましては現在調査中であります。詳細が判明次第、重大な影響が予想される場合は改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、65億23百万円となりました。これは、当事業年度における売上が予想を下回ったため棚卸資産が25百万円増加したことが主因であります。

また、当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少し、60億8百万円となりました。これは、有形固定資産がプレス機械や金型などの設備投資で2億5百万円増加したものの、減価償却等により3億90百万円減少したことが主因であります。

(ロ)負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ4億31百万円減少し、27億16百万円となりました。これは、仕入の減少に伴い支払手形が1億23百万円減少し、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億70百万円減少したことが主因であります。

また、当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ15百万円増加し、2億66百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が14百万円増加したことが主因であります。

(ハ)純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ2億17百万円増加し、95億49百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が当期純利益により2億99百万円増加したものの、前事業年度に係る配当金により70百万円減少したことが主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ2億5百万円増加し、8億79百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、主として税引前当期純利益が1億78百万円増加し、仕入債務の増減額による支出が1億26百万円減少しました。しかしながら、売上債権の増減額による収入が2億73百万円減少し、法人税等の支払額による支出が1億32百万円増加し、たな卸資産の増減額による支出が1億25百万円(前事業年度は2億86百万円の収入)となり支出が3億12百万円増加したことなどから、6億21百万円減少し、6億94百万円の収入となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が30百万円減少し、有形固定資産の売却による収入が14百万円増加したことなどから、51百万円支出が減少し、1億37百万円の支出となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ、短期借入金の純減少額が6億50百万円減少したことなどから、8億15百万円支出が減少し、3億40百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率	66.4%	68.4%	66.7%	73.3%	76.2%
時価ベースの自己資本比率	33.0%	35.4%	14.3%	21.6%	18.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	0.9年	3.3年	0.4年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7倍	60.9倍	33.5倍	134.3倍	351.4倍

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営における重要政策の一つと考えており、長期に株式を保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするため1株当たり12円の安定的な配当に加え、1株当たり当期利益が65円を上回る場合は2円を配当することを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、遺憾ながら1株当たり当期純利益が65円を割込む結果となりましたので、基本方針に従い、1株当たり12円としております。

次期の利益配当につきましても、遺憾ながら当期同様1株当たり当期純利益が65円を割り込むと予想しておりますので、基本方針に従い、1株当たり12円とする予定です。

内部留保資金につきましては、企業基盤の強化及び設備投資等、将来の事業に備えることとし、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年5月24日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年5月24日提出）における「事業の内容」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正13年(1924年)の創業以来、金属製品の製造及び販売を通じて「社会のお役に立たせていただく」ことを経営の理念とし、常に消費者の立場に立った製品開発を行い、消費者のニーズに応えられる製品の提供に努めることを経営の基本としてまいりました。

近年、消費者は、製品の機能性だけでなく、環境との調和、美的感覚、快適性、安全性などを、より一層要望されるようになっており、当社製品にかけられる期待も大きいものがあります。当社といたしましては、開発・製造から販売への一貫体制の強化を図り、今後とも、さらに優れた製品を提供し、社会に貢献し続ける創造開発型の企業であることを基本方針とし、これからも、製品の安全性を重視し、安心して取引をしていただける信頼性の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社ではビジネスモデルの精度向上、収益性、投資効率等の観点から新製品売上高成長率、売上高経常利益率、株主資本当期純利益率(ROE)を重要な経営指標ととらえ、事業戦略の骨子を組み立てるとともに諸施策を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記経営方針に基づき、今後ますますニーズが高まる省エネルギー対策、高齢化社会におけるバリアフリー対策、セキュリティ対策を視野にした新製品の開発を進めることに注力してまいります。また、建築金物、外装用建材、エクステリア商品等の従来製品におきましても、安全性向上、施工性向上、廃棄物低減を進め、より一層改良された製品作りを推進し、総合的な品質の向上によって社会に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略の課題でもあります新製品の開発及び総合的な品質の向上において、鉄、アルミ、ステンレスや樹脂製品等の原材料価格の高騰が続くと想定され、企業間競争が激化する中で安定した製品供給のため、資材調達力の強化は重要な課題のひとつと認識しております。また、内部留保を活かしたコストダウンの為の設備投資や社員教育についても重要な課題として取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 2月28日)	当事業年度 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,409,039	1,614,810
受取手形	※2 1,958,419	1,843,978
電子記録債権	—	11,918
売掛金	1,969,656	1,844,059
商品	3,513	3,503
製品	580,547	588,914
原材料	290,713	310,397
仕掛品	158,716	156,167
貯蔵品	22,186	22,163
前払費用	4,768	7,385
繰延税金資産	101,793	104,612
未収入金	4,465	14,994
その他	3,529	1,359
貸倒引当金	△1,966	△742
流動資産合計	6,505,383	6,523,522
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,670,600	5,673,430
減価償却累計額	△3,170,793	△3,281,494
建物（純額）	2,499,807	2,391,936
構築物	213,534	213,534
減価償却累計額	△143,561	△159,368
構築物（純額）	69,973	54,166
機械及び装置	1,901,332	1,991,622
減価償却累計額	△1,607,445	△1,693,575
機械及び装置（純額）	293,887	298,047
車両運搬具	40,247	46,698
減価償却累計額	△34,137	△38,890
車両運搬具（純額）	6,109	7,807
工具、器具及び備品	1,222,891	1,274,777
減価償却累計額	△1,117,329	△1,181,819
工具、器具及び備品（純額）	105,562	92,958
土地	※1 2,248,027	2,187,454
建設仮勘定	7,620	13,490
有形固定資産合計	5,230,988	5,045,861
無形固定資産		
特許権	166	97
ソフトウェア	26,875	24,205
電話加入権	13,848	13,848
その他	6,328	5,825
無形固定資産合計	47,219	43,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	292,321	278,919
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	2,475	2,475
破産更生債権等	25	2,835
長期前払費用	17,774	9,976
繰延税金資産	12,440	22,575
保険積立金	498,251	482,882
会員権	100,400	100,400
その他	33,453	32,317
貸倒引当金	△30,649	△33,459
投資その他の資産合計	946,492	918,922
固定資産合計	6,224,700	6,008,760
資産合計	12,730,083	12,532,283
負債の部		
流動負債		
支払手形	470,055	346,545
買掛金	1,301,304	1,300,960
短期借入金	※3 450,000	※3 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 120,000	—
未払金	191,616	199,952
未払法人税等	181,945	200,970
未払消費税等	83,946	17,397
未払費用	129,124	125,381
前受金	8,043	—
預り金	27,743	28,217
前受収益	5,686	6,225
賞与引当金	148,361	162,000
役員賞与引当金	10,000	20,000
その他	19,894	8,782
流動負債合計	3,147,721	2,716,432
固定負債		
役員退職慰労引当金	186,175	200,675
その他	64,696	65,892
固定負債合計	250,871	266,567
負債合計	3,398,593	2,983,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金	249,802	249,802
その他資本剰余金	596	596
資本剰余金合計	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,861	1,424
別途積立金	7,300,000	7,300,000
繰越利益剰余金	1,234,315	1,464,071
利益剰余金合計	8,656,557	8,885,877
自己株式	△53,520	△53,898
株主資本合計	9,334,959	9,563,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,469	△14,619
評価・換算差額等合計	△3,469	△14,619
純資産合計	9,331,489	9,549,282
負債純資産合計	12,730,083	12,532,283

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,901,264	9,416,990
不動産賃貸収入	176,519	163,826
売上高合計	10,077,784	9,580,816
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	839,387	584,060
当期製品製造原価	5,540,940	5,436,886
当期商品仕入高	518,705	392,561
当期製品仕入高	237,678	207,745
当期外注施工費	322,605	220,751
合計	7,459,317	6,842,005
他勘定振替高	※1 35,543	※1 9,017
商品及び製品期末たな卸高	584,060	592,418
商品及び製品売上原価	※2 6,839,714	※2 6,240,570
不動産賃貸原価	97,466	83,489
売上原価合計	6,937,181	6,324,059
売上総利益	3,140,603	3,256,757
販売費及び一般管理費	※3, ※4 2,748,887	※3, ※4 2,686,114
営業利益	391,716	570,642
営業外収益		
受取利息	1,563	550
受取配当金	9,080	6,976
保険配当金	2,927	7,450
仕入割引	3,797	3,597
助成金収入	11,305	16,618
受取補償金	—	5,062
雑収入	10,669	7,571
営業外収益合計	39,342	47,827
営業外費用		
支払利息	10,545	2,678
売上割引	23,053	22,919
為替差損	10,645	1,152
固定資産除却損	493	—
休止固定資産減価償却費	9,312	8,856
雑損失	1,152	877
営業外費用合計	55,202	36,485
経常利益	375,855	581,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,477	1,224
投資有価証券売却益	350	—
特別利益合計	32,828	1,224
特別損失		
たな卸資産評価損	※2 38,121	—
会員権評価損	7,189	—
減損損失	※5 229	※5 43,461
ゴルフ会員権評価損	2,150	—
その他	575	572
特別損失合計	48,265	44,033
税引前当期純利益	360,418	539,175
法人税、住民税及び事業税	184,667	244,850
法人税等調整額	△21,224	△5,521
法人税等合計	163,442	239,328
当期純利益	196,975	299,846

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	481,524	481,524
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	481,524	481,524
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	249,802	249,802
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	249,802	249,802
その他資本剰余金		
前期末残高	596	596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	596	596
資本剰余金合計		
前期末残高	250,398	250,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	250,398	250,398
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	120,381	120,381
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,381	120,381
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,410	1,861
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△549	△436
当期変動額合計	△549	△436
当期末残高	1,861	1,424
別途積立金		
前期末残高	7,300,000	7,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,300,000	7,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,107,323	1,234,315
当期変動額		
剰余金の配当	△70,534	△70,526
当期純利益	196,975	299,846
固定資産圧縮積立金の取崩	549	436
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	126,991	229,756
当期末残高	1,234,315	1,464,071
利益剰余金合計		
前期末残高	8,530,115	8,656,557
当期変動額		
剰余金の配当	△70,534	△70,526
当期純利益	196,975	299,846
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	126,441	229,320
当期末残高	8,656,557	8,885,877
自己株式		
前期末残高	△53,228	△53,520
当期変動額		
自己株式の取得	△292	△377
当期変動額合計	△292	△377
当期末残高	△53,520	△53,898
株主資本合計		
前期末残高	9,208,809	9,334,959
当期変動額		
自己株式の取得	△292	△377
剰余金の配当	△70,534	△70,526
当期純利益	196,975	299,846
当期変動額合計	126,149	228,942
当期末残高	9,334,959	9,563,901

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,636	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,105	△11,149
当期変動額合計	△7,105	△11,149
当期末残高	△3,469	△14,619
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,636	△3,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,105	△11,149
当期変動額合計	△7,105	△11,149
当期末残高	△3,469	△14,619
純資産合計		
前期末残高	9,212,445	9,331,489
当期変動額		
自己株式の取得	△292	△377
剰余金の配当	△70,534	△70,526
当期純利益	196,975	299,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,105	△11,149
当期変動額合計	119,043	217,792
当期末残高	9,331,489	9,549,282

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	360,418	539,175
減価償却費	360,313	335,313
減損損失	229	43,461
たな卸資産評価損	38,121	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,832	1,585
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,241	13,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	10,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,500	14,500
受取利息及び受取配当金	△10,643	△7,527
支払利息	10,545	2,678
ゴルフ会員権評価損	2,150	—
会員権評価損	7,189	—
固定資産売却損益 (△は益)	1,254	△132
固定資産除却損	493	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△350	—
為替差損益 (△は益)	23,004	9,895
売上債権の増減額 (△は増加)	499,333	225,790
たな卸資産の増減額 (△は増加)	286,630	△25,469
仕入債務の増減額 (△は減少)	△251,498	△125,021
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,587	△5,867
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,612	△50,328
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117,954	△66,549
小計	1,408,370	915,142
利息及び配当金の受取額	10,835	7,631
利息の支払額	△9,801	△1,976
法人税等の支払額	△93,397	△226,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,316,007	694,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△196,806	△166,116
有形固定資産の売却による収入	9,974	24,570
無形固定資産の取得による支出	△17,802	△7,762
定期預金の預入による支出	△1,465,000	△1,465,000
定期預金の払戻による収入	1,465,000	1,465,000
投資有価証券の取得による支出	△5,466	△5,181
投資有価証券の売却による収入	598	—
貸付けによる支出	△5,030	△5,590
貸付金の回収による収入	9,865	6,140
その他の支出	△25,229	△20,167
その他の収入	40,872	36,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,023	△137,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,035,000	215,000
短期借入金の返済による支出	△1,835,000	△365,000
長期借入金の返済による支出	△285,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△292	△377
配当金の支払額	△70,668	△70,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,961	△340,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,977	△9,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,954	205,771
現金及び現金同等物の期首残高	725,994	674,039
現金及び現金同等物の期末残高	※ 674,039	※ 879,810

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	——
3 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による原価法(収益性の低 下による簿価切り下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ②平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したもの 旧定額法 ③平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法 (2)建物以外 ①平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法 ②平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15～50年 機械及び装置 10年 また、10万円以上20万円未満の少額 減価償却資産については、3年間で 均等償却する方式を採用しておりま す。 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産 (1)建物(建物付属設備は除く) 同左 (2)建物以外 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約等 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引等は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等については、ヘッジ対 象及びヘッジ手段の為替変動の累 計を比較し、その変動の比率によ って有効性を評価しております。	——
9 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。	同左
10 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上原価が9,713千円減少し、特別損失が38,121千円増加しております。売上総利益、営業利益、経常利益は9,713千円増加し、税引前当期純利益が28,408千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「支払利息及び手形売却損」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払利息」「手形売却損」に区分掲記することといたしました。なお、前事業年度に含まれる「支払利息」「手形売却損」はそれぞれ14,405千円、1,730千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「休止固定資産減価償却費」の金額は、2,624千円です。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は、3,155千円です。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当事業年度から機械及び装置の耐用年数について、平成20年法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来採用していた10～13年の耐用年数を10年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、売上原価が12,572千円、販売費及び一般管理費が933千円それぞれ増加しております。売上総利益は12,572千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、13,506千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">768,484千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">93,139千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,623千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	768,484千円	土地	93,139千円	計	861,623千円	1年内返済予定長期借入金	100,000千円	<p>—————</p>				
建物	768,484千円												
土地	93,139千円												
計	861,623千円												
1年内返済予定長期借入金	100,000千円												
<p>※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172,427千円</td> </tr> </table>	受取手形	172,427千円	<p>—————</p>										
受取手形	172,427千円												
<p>※3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めるため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	450,000千円	差引額	1,550,000千円	<p>※3 当社は、資金調達の機動性及び安定性を高めるため、取引銀行4行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引額	1,700,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	450,000千円												
差引額	1,550,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	300,000千円												
差引額	1,700,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td><td style="text-align: right;">4,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">7,504千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td><td style="text-align: right;">1,214千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">22,598千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">35,543千円</td></tr> </table>	再加工のための振替高	4,225千円	販売費及び一般管理費	7,504千円	営業外費用等	1,214千円	たな卸資産評価損	22,598千円	計	35,543千円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">再加工のための振替高</td><td style="text-align: right;">4,041千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業外費用等</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,017千円</td></tr> </table>	再加工のための振替高	4,041千円	販売費及び一般管理費	3,744千円	営業外費用等	1,231千円	計	9,017千円																										
再加工のための振替高	4,225千円																																												
販売費及び一般管理費	7,504千円																																												
営業外費用等	1,214千円																																												
たな卸資産評価損	22,598千円																																												
計	35,543千円																																												
再加工のための振替高	4,041千円																																												
販売費及び一般管理費	3,744千円																																												
営業外費用等	1,231千円																																												
計	9,017千円																																												
<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△9,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">特別損失</td><td style="text-align: right;">38,121千円</td></tr> </table>	売上原価	△9,713千円	特別損失	38,121千円	<p>※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">売上原価</td><td style="text-align: right;">△4,389千円</td></tr> </table>	売上原価	△4,389千円																																						
売上原価	△9,713千円																																												
特別損失	38,121千円																																												
売上原価	△4,389千円																																												
<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費49%、一般管理費51%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">468,508千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">970,291千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,220千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">125,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,357千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">77,985千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">156,045千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> </table>	運搬費	468,508千円	給料手当	970,291千円	賞与引当金繰入額	79,220千円	法定福利費	125,585千円	退職給付費用	84,357千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賃借料	77,985千円	減価償却費	88,713千円	研究開発費	156,045千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	貸倒引当金繰入額	826千円	<p>※3 販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費47%、一般管理費53%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">452,212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">949,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,076千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">140,742千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,672千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">69,749千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">88,531千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">153,158千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,809千円</td></tr> </table>	運搬費	452,212千円	給料手当	949,957千円	賞与引当金繰入額	83,076千円	法定福利費	140,742千円	退職給付費用	81,672千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円	賃借料	69,749千円	減価償却費	88,531千円	研究開発費	153,158千円	役員賞与引当金繰入額	20,000千円	貸倒引当金繰入額	2,809千円
運搬費	468,508千円																																												
給料手当	970,291千円																																												
賞与引当金繰入額	79,220千円																																												
法定福利費	125,585千円																																												
退職給付費用	84,357千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																												
賃借料	77,985千円																																												
減価償却費	88,713千円																																												
研究開発費	156,045千円																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	826千円																																												
運搬費	452,212千円																																												
給料手当	949,957千円																																												
賞与引当金繰入額	83,076千円																																												
法定福利費	140,742千円																																												
退職給付費用	81,672千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,500千円																																												
賃借料	69,749千円																																												
減価償却費	88,531千円																																												
研究開発費	153,158千円																																												
役員賞与引当金繰入額	20,000千円																																												
貸倒引当金繰入額	2,809千円																																												
<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は156,045千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は153,158千円です。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>																																												
<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">厚生施設</td><td style="text-align: center;">土地</td><td style="text-align: center;">大阪府豊能町</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対し時価が著しく下落したため、当該減少額(229千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額等を参考として評価しております。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地	大阪府豊能町	<p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th><th style="text-align: center;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">厚生施設</td><td style="text-align: center;">土地・建物</td><td style="text-align: center;">兵庫県加西市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した遊休資産は、売却予定であったため、帳簿価額を売却予定額まで減額し、減損損失(43,461千円)として特別損失に計上しております。内訳は、土地(41,139千円)、建物(1,543千円)、その他(778千円)であります。</p>	用途	種類	場所	厚生施設	土地・建物	兵庫県加西市																																
用途	種類	場所																																											
厚生施設	土地	大阪府豊能町																																											
用途	種類	場所																																											
厚生施設	土地・建物	兵庫県加西市																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	92,638	600	—	93,238

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,534	12.00	平成21年2月28日	平成21年5月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

当事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,970,480	—	—	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,238	944	—	94,182

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取請求による増加 944株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	繰越 利益剰余金	70,515	12.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,409,039千円	現金及び預金勘定 1,614,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 735,000千円
現金及び現金同等物 674,039千円	現金及び現金同等物 879,810千円

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、持分法投資損益等、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 1,587円73銭	1株当たり純資産額 1,625円05銭
1株当たり当期純利益 33円51銭	1株当たり当期純利益 51円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	9,331,489千円	9,549,282千円
普通株式に係る純資産額	9,331,489千円	9,549,282千円
普通株式の発行済株式数	5,970,480株	5,970,480株
普通株式の自己株式数	93,238株	94,182株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	5,877,242株	5,876,298株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
(1) 損益計算書上の当期純利益	196,975千円	299,846千円
(2) 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
差引普通株式に係る当期純利益	196,975千円	299,846千円
2 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中平均株式数		
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	5,877,427株	5,877,169株
普通株式の期中平均株式数	5,877,427株	5,877,169株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。	<p>(沢建商株式会社の株式の取得の中止)</p> <p>平成23年3月17日開催の取締役会において、同社株式取得手続きの中止を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得中止の理由</p> <p>当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社が属する建築業界での営業力におけるシナジー効果を目的として、同社を100%子会社化することを決議しました。</p> <p>しかし、その後の手続き過程において、双方間の経営管理に関する様々なシステムの違いについて、マネジメント統合のためのコストと時間が当初見込みより多大に必要となることが判明し、その解消に向け双方協議してまいりましたが解消し得ず、双方の円満なる合意のもとに株式取得手続きを中止しました。</p> <p>(2) 業績に与える影響</p> <p>この株式取得の中止が当社の業績に与える影響は、軽微であります。</p>

5. その他

(1) 役員の変動(平成23年3月25日開示済み)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年5月26日付予定)

1. 昇進予定取締役

常務取締役営業本部長 松井 浩治(現 取締役営業本部長)

取締役製造管理部長 仲川 昌則(現 取締役製造管理部 部長)

2. 退任予定取締役

常務取締役製造管理部長 岡本 峰生

(2) その他

① 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
建築金物	2,289,108	41.3	2,340,018	43.0	50,910
外装用建材	680,093	12.3	673,523	12.4	△6,569
エクステリア	2,506,149	45.2	2,367,781	43.6	△138,368
その他	65,589	1.2	55,562	1.0	△10,026
合 計	5,540,940	100.0	5,436,886	100.0	△104,053

(注) 1 金額については、製造原価で記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
外装用建材				
外装パネル	95,751	74.9	18,230	47.7

(注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

品 目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		比較増減 (△は減)
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
製品・商品					
建築金物	4,059,943	40.3	4,186,276	43.7	126,333
外装用建材	1,428,797	14.2	1,246,140	13.0	△182,657
エクステリア	3,367,322	33.4	3,222,562	33.6	△144,759
その他	1,045,200	10.3	762,010	8.0	△283,190
小計	9,901,264	98.2	9,416,990	98.3	△484,274
不動産事業収入	176,519	1.8	163,826	1.7	△12,693
合 計	10,077,784	100.0	9,580,816	100.0	△496,967

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	1,928,192	19.1	1,797,413	18.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。